



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア
コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 鈴木 清幸
(氏名) 立松 克己
TEL 03-5958-1031
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,291	25.7	△267	—	△297	—	△175	—
27年3月期	1,822	16.4	△478	—	△169	—	△176	—

(注) 包括利益 28年3月期 △420百万円 (—%) 27年3月期 △36百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△11.03	—	△3.5	△4.6	△11.7
27年3月期	△11.09	—	△3.4	△2.6	△26.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,277	5,049	76.4	300.96
27年3月期	6,552	5,249	79.3	326.28

(参考) 自己資本 28年3月期 4,794百万円 27年3月期 5,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△187	810	220	4,048
27年3月期	△268	1,974	6	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930	12.9	△250	—	△370	—	△372	—	△23.35
通期	2,900	26.6	30	—	△90	—	△95	—	△5.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	15,929,405 株	27年3月期	15,929,405 株
28年3月期	75 株	27年3月期	75 株
28年3月期	15,929,330 株	27年3月期	15,927,810 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,043	30.6	△156	—	△158	—	△328	—
27年3月期	1,564	7.3	△405	—	△96	—	△102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△20.62	—
27年3月期	△6.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,973	79.1	4,778	79.1	79.1	296.71		
27年3月期	6,557	80.6	5,334	80.6	80.6	331.63		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,726百万円 27年3月期 5,282百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調は維持される一方で、個人消費が低迷するなど足踏み状態が続くとともに、新興国を中心とした世界経済の減速により原油など資源価格の低迷や、年明け以降の円高や株価の下落などにより不透明感を強めてまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動で、飛躍的な売上増大を目指してまいりました。

そのような中、売上に関しましては、CTI事業部、医療事業部、クラウド事業部などと子会社を含めてほぼ全ての事業において増収した一方で、連結子会社の株式会社グラモの事業は減収したものの、音声事業の「稼ぐ力」が着実に向上した結果、グループ全体での売上高は2,291百万円（対前年比125.7%）となりました。

損益に関しましては、売上を伸ばす組織体制を構築しながらも、人員の増員配置計画の見直しや効率的に研究開発活動を行ったことなどにより販管費を前期水準並みにコントロールすることができ、営業損失は当初計画より赤字幅が縮小いたしました。また、経常損失は為替相場の大幅な変動により、主に当社が保有する米ドル建て預金の評価において為替差損が発生したことなどにより、当初計画を大幅に下回りました。さらに、第2四半期までに当社が保有する満期償還前の外国債券の全部を売却し、特別利益を計上するなど収益を押し上げることとなりましたが、個別財務諸表上の子会社（株式会社グラモ）株式の簿価を減損処理したことに伴い、のれんの追加償却を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は前期並みとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,291百万円（前年同期は売上高1,822百万円）、営業損失267百万円（前年同期は営業損失478百万円）、経常損失297百万円（前年同期は経常損失169百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は175百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失176百万円）となりました。

＊）CTI：コンピューターと電話との融合技術（Computer Telephony Integration）

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

販売パートナーとの関係強化を進めつつ、広範な業界への音声認識ソリューション/サービス「AmiVoice® Communication Suite」の販売/利用を推し進めた結果、4期連続増収を実現するとともに、累積ライセンス数/利用者数が当期末までに約12,000席となり、大幅に伸長いたしました。また、クラウド型コールセンターサービス提供事業者との連携などにより当社のクラウド型音声認識サービスの市場導入を推し進めております。（売上高対前年比108.1%）

SEC（スマート・エクスペリエンス・クリエイター）事業部

人工知能（AI）やロボットを中心とした音声認識技術を応用・発展させた自然言語処理技術などを活用し、魅力的な顧客体験サービス/製品を開発及び販売/利用促進などを行いました。具体的には、Facebookなどで話題になり脚光を浴び出した会話型ロボット（ボット）技術の「AmiAgent（アミエージェント）」が三菱東京UFJ銀行に採用されるなど、将来コンピューターによる自動化が目される次世代コールセンター向けサービスへの取り組みを行っております。（売上高対前年比221.2%）

クラウド事業部

昨年8月に販売を開始したウェアラブルデバイス「AmiVoice® Front WT01」の利便性を訴求した魅力的な顧客体験サービスとして当社独自のクラウドサービス「AmiVoice® iVoX KIZUKI」などの販売/利用促進を行うとともに、物流業界向けのウェアラブル型ボイスピッキングシステム「AmiVoice® iPicking」の販売/利用促進を行いました。また、音声認識を活用したソリューションの受託開発や開発支援環境の提供/販売なども増大し、法人/コンシューマー向けクラウド型音声認識サービスプラットフォーム（AmiVoice® Cloud Platform）の利用促進と相俟って増収となりました。（売上高対前年比130.2%）

医療事業部

調剤薬局業界における薬剤服用歴（薬歴）未記入問題が社会問題化し、日本チェーンドラッグ協会は「不適切な薬歴管理の再発防止に関する宣言」において音声入力システムの導入を推奨いたしました。そのような背景もあり、調剤電子薬歴向けパッケージ製品が有力な解決手段と認知され、販売が極めて高水準に推移しました。また、介護・福祉事業者向け音声入力支援ソフトウェア「Voice fun」へ音声認識技術AmiVoice®をOEM提供するとともに、既存製品の「AmiVoice® Ex7」を中心に拡販に取り組んでまいりました。さらに、オリジナルハンドマイク「AmiVoice® Front SP01」の販売開始などにより大幅な増収となりました。（売上高対前年比149.8%）

VoXT事業部

既存の議事録作成支援システムを自治体に販売するとともに、大手の損害保険会社など民間会社にも販売いたしました。また、音声認識を活用したクラウド型文字起こしサービス「VoXT(ボクスト)」を比較的予算規模の小さな自治体や文字起こしを内製化している自治体に対して、また、民間では既に文字起こしの需要が顕在化している金融・放送・エネルギーなどの業界に対して利用促進活動を行っております。（売上高対前年比98.5%）

単体その他プロフィットユニット（第2の成長エンジン）

大阪に拠点を置くビジネス開発センターでは、労働力不足が深刻な建設業界の業務改善に資する音声認識を活用したボイス検査ソリューション「AmiVoice® スーパーインスペクター 建築仕上げ検査用（Android版）」を開発し、製品発表会を開催するとともに販売/利用促進を開始いたしました。また、同製品の（iOS版）のニーズも高く、早期リリースに向けて開発を行いました。海外事業部では、戦略的事業提携先である台湾コールセンターソリューション事業最大手Grandsys Inc. と連携し、中国本土や台湾の大手通信会社・生命保険会社などから音声認識を活用した自動音声応答システムを受注するなど、中華圏におけるコールセンターシステム/サービスの導入/利用促進を行っております。（売上高対前年比350.8%）

連結子会社等（第2の成長エンジン）

連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、Trueグループ向けプロジェクト案件が順調に進み、当社音声認識技術を用いたバーチャルアシスタントMariを利用したビジネスもTrueグループ各社に広がり始めております。またタイ国際航空のTHAI Smileが業界初となる音声認識を活用した自動音声応答システムを導入するなどタイでの売上が伸長しました。株式会社グラモは電力自由化を見据えて昨年夏に販売を開始した家電制御と電力見える化を実現する「iRemoUnit CT」の開発・プロモーション活動を積極的に推し進めたものの、これまで販売してきた「iRemocon」の販売不振により減収となりました。株式会社速記センターつくばは、VoXTを利用することで生産効率を高め、自治体からの議事録作成支援業務量の増大を目指して活動を行いました。（売上高対前年比102.5%）

②今後の見通し

来期に関しましては、政府が掲げる2020年頃までに国内総生産（GDP）600兆円の実現に向け、人工知能（AI）やロボットといった成長分野を30兆円規模の市場に育てるとした政府方針や各社の生産性向上を見据えたIT投資などを背景に、当社単体として、既存コア事業で各分野へ魅力的な顧客体験・UI（ユーザーインターフェース）/UX（ユーザーエクスペリエンス）を具備する製品/サービスの導入促進と市場展開をするとともに、海外事業で中華圏を中心にCTIソリューション製品/サービスの導入を推し進め、また、当社連結対象のAMIVOICE THAI CO., LTDと株式会社グラモの事業伸長などにより売上の大幅増を見込んでおります。当社グループでは、そのような事業環境に対応し、来期からの飛躍的な売上増大の継続を実現すべく、自然言語処理・対話技術や深層学習技術の強化、多言語音声認識の開発及び強化、IoT

（Internet of Things：モノのインターネット）やコネクティッドホーム（通信インフラを装備した家）向けサービス開発（デバイス開発も含む）などに注力していく方針であります。

これらへの投資増は売上増で十分賄えるレベルを考慮しており、来期の業績につきましては、当社グループ全体では、売上高2,900百万円（対前期比26.6%増）、営業利益30百万円、経常損失90百万円、親会社株主に帰属する当期純損失95百万円を見込んでおります。

③目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、売上高の増大と収益力の向上を重要な経営指標としております。前述のとおり、売上に関しましては、連結子会社の株式会社グラモで当初計画を下回ったものの、その他子会社を含め、ほぼ全ての事業体で増収となり、当社グループ全体で売上目標を達成いたしました。収益に関しましては、音声認識関連技術の精度向上及びアジア各国の多言語対応等への研究開発投資を積極的に行ったものの、収益改善の取り組みとして人員の増員配置計画の見直しや効率的に研究開発活動を行ったことなどの効果により当初計画の営業損失を圧縮いたしました。また、経常損失につきましては、為替相場の大幅な変動により為替差損が発生した影響により当初計画を下回りました。一方で、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、個別財務諸表上の子会社（株式会社グラモ）株式の簿価を減損処理したことに伴い、のれんを追加償却しましたが、当初満期保有を想定していた外国債券を経済合理性の観点から検証し直し、第2四半期までに満期償還前の外国債券の全部を売却したことに伴い、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことによりのれんの追加償却分を吸収したため、当初計画を若干下回ることとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは主に有価証券が902百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。この結果、総資産は6,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は430百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。固定負債は798百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。この結果、負債合計は1,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは当期純損失175百万円の計上とその他の有価証券評価差額金227百万円の減少、および非支配株主持分202百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.4%（前連結会計年度末は79.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ660百万円増加し、4,048百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、使用した資金は187百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失167百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、獲得した資金は810百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入543百万円、投資有価証券の償還による収入346百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、獲得した資金は220百万円となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入220百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	82.1%	79.3%	76.4%
時価ベースの自己資本比率	306.8%	196.6%	257.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来『音声認識市場の創造』のため、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画どおりに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当連結会計年度におきましては、配当可能利益を計上するには至らなかったため、配当を行う予定はございません。

（4）事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 業績の変動について

A 経営成績について

当社グループは、『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行うと同時に顧客ニーズを充足させるための製品・サービス開発を継続的に行い市場創造に努めてまいりました。そのような中、現段階では研究開発及び製品・サービス開発にかけた費用を上回る売上を計上することができておらず、営業損失を解消するに至っておりません。注力すべき各施策を実施し、早期の黒字化を目指してまいります。しかし、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、ライセンス収入・パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷及び検収の早期化を図っておりますが、出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があります。これらの現状を脱却すべく、従来の売り切りビジネスから継続的な課金モデルに転換を図っておるものの、現状では音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

予算は経営管理部を中心とした予算編成体制を構築し、予実精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ会社の事業価値を創り、市場を創る段階であり、市場価値予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離

が起こらないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

② 音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンター、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開及び事業創造を行っていきます。今後はこれらのビジネス分野に加え、一般の消費者に対しても積極的に事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、長い時間を要する可能性もあります。

③ 音声認識技術について

A 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェイス」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェイス等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

D Multimodal Technologies, LLC (MTL社) について

当社の音声認識技術のプログラムの一部は、MTL社が開発した技術を使用しております。同社とは良好な技術支援関係を構築しております。同社とは、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができる契約を締結しており、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発を行っております。また、MTL社と当社は、全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）できる契約を締結しております。一連の契約により、当社が音声認識技術のプログラムに、MTL社の開発した技術を使用する権利は保護されており、MTL社とは良好な関係を保っております。MTL社の親会社MModal, Inc. は平成26年3月20日付（現地時間）で、アメリカ合衆国連邦倒産法の第11章（Chapter 11）を申請し、平成26年7月31日付（現地時間）で再建計画を承認され、再建は順調に行われ、現時点においても上記の契約、開発支援関係に影響はありません。しかしながら今後、何らかの理由によりMTL社との協力関係に支障をきたした場合は、現在受けている同社からの技術的な支援を得られなくなる可能性はあり、その場合当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは、現段階では事業運営に適した従業員数及び組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長兼社長をはじめとし、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適格な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、及び当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

⑥ 為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨預金等で保有しており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、音声認識技術を活用した新サービスの立上げ及びアジアを中心としたグローバルなビジネスの展開を重要な経営目標と位置付けております。そのため、それらの経営目標を早期に達成するために投資やM&A等は、迅速かつ効率的・効果的手段の一つと考えております。

そこで当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

⑧ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、研究開発活動の強化及び国内・海外での事業展開を加速させるため、発行している第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権等の行使により資金調達する予定です。これら資金調達によって、音声認識精度の向上及び国内・海外での事業展開が加速し、中長期的には当社グループの企業価値向上につながるものと考えておりますが、一方で、新株予約権の行使によって、発行済株式総数が増加することにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

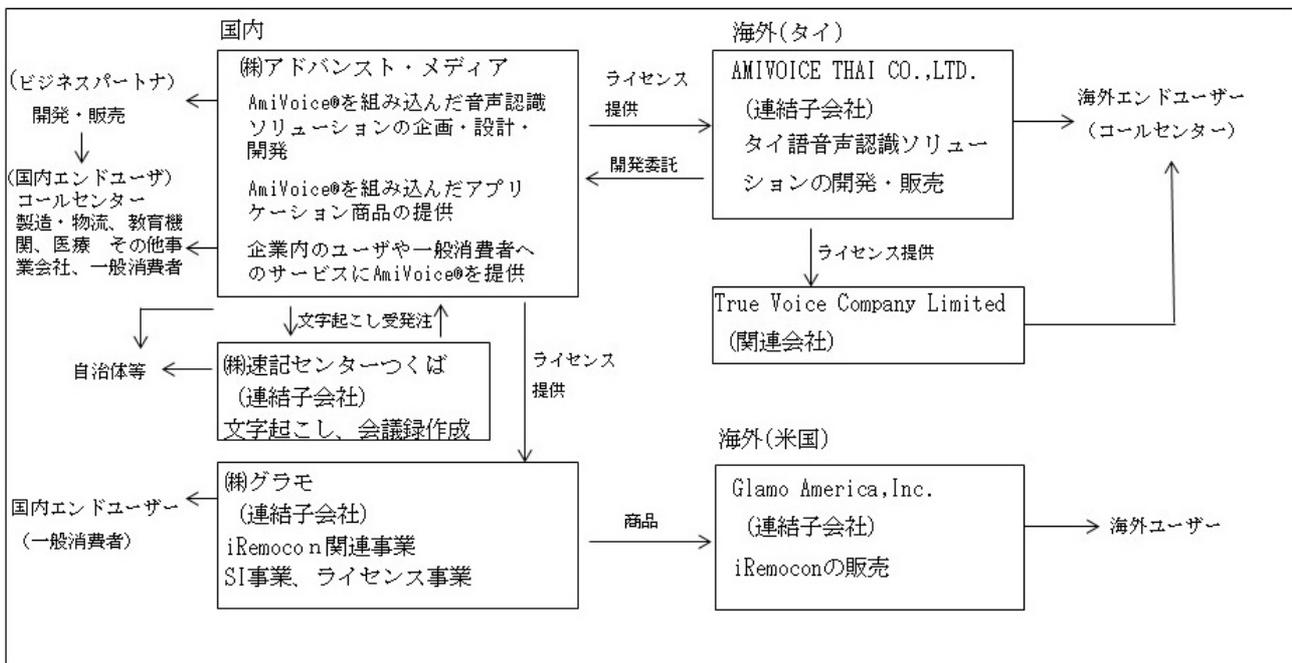
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社4社、関連会社1社により構成されており、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の所有割合	事業部門の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	27,000千タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供
連結子会社	株式会社グラモ	東京都豊島区	247,358千円	直接69.1%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の販売
連結子会社	株式会社速記センターつくば	茨城県取手市	10,000千円	直接100.0%	音声事業	文字起こし事業 会議録作成
連結子会社	Glamo America, Inc.	米国ネバダ州	10千米ドル	間接100.0%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の米国販売
関連会社	True Voice Company Limited	Bangkok Thailand	24,000千タイバーツ	直接45.0%	音声事業	音声認識技術を活用したシステムの開発・販売・導入・保守

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」をVisionに掲げ、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく、有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して新しい価値観、文化を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益の向上です。売上高については、年平均成長率30%以上を目指し、営業利益率については中期的には20%以上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに主要施策であるコアドメインの確立と拡大、新機軸サービス事業への取り組みを実行し、今後さらなる売上高の伸長を実現させる基盤づくりと収益性の向上を実現いたしました。

これらの土台の上に、中期的な経営戦略として、既存コアドメインのさらなる成長を第一の成長エンジンとし、新規ビジネス・M&A・海外事業を第二の成長エンジンと位置付けて飛躍的な売上増大を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コアドメインのさらなる成長

各コアドメインにおいて、オンリーワンもしくはトップシェアの地位を確立してまいりました。今後も、既存製品及びソリューション型ビジネスのさらなる拡大を行い当社の圧倒的な地位を各分野で確立しながら、新たなサービス事業の創出を行うことで、月額課金モデルによる安定的な売上成長を実現してまいります。また、エンドサービス事業に取り組むことでターゲット顧客の裾野を広げてまいります。

②新規ビジネス開発及びM&A

スマートデバイスの普及にともなって音声認識技術を利用するシーンが増大し、一般社会にも一定の認知度が高まり、より身近な技術となってまいりました。また、今までは入力インターフェイスのひとつでしかなかった音声認識技術が、対話型の新たなコミュニケーションツールとして活用されはじめ、今後、音声認識技術の活用シーン・実用シーンはさらに拡大していくものと考えております。

そのような中、当社が未だ展開できていない新しい事業もしくは新しい市場の創造を積極的に行うことで、当社が能動的に音声認識技術の活用シーン・実用シーンを拡大させてまいります。これらは、当社自らが実行及び創造をしていくことと並行して、M&Aも積極的な選択肢として捉えてまいります。M&Aについては、M&A対象企業に音声認識技術を付加することで、当社とM&A対象企業の双方が企業価値を向上させるとともに、早期に新しい事業もしくは新しい市場を立ち上げるために実行してまいります。

③海外事業

当社グループの飛躍的な売上成長を牽引するために、国内だけに留まらず積極的な海外展開を実行してまいります。なかでも、市場規模が大きく成長スピードが早い中国市場の開拓を優先し早期に行ってまいります。

これらの海外展開においては、事業提携、資本提携等の戦略アライアンスを積極的に展開し、営業チャネルや顧客ベースの早期獲得、人的リソースの獲得などを行い早期に一定の事業規模へと成長させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,535,776	4,052,631
受取手形及び売掛金	699,688	827,981
有価証券	902,852	-
商品及び製品	24,626	41,722
仕掛品	7,782	9,295
原材料及び貯蔵品	14,515	26,500
未収入金	9,464	7,482
その他	77,625	83,712
貸倒引当金	△4,521	△4,624
流動資産合計	5,267,809	5,044,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,198	78,596
減価償却累計額	△36,504	△37,617
減損損失累計額	△32,807	△32,655
建物(純額)	7,886	8,323
その他	146,796	178,040
減価償却累計額	△88,951	△108,086
減損損失累計額	△14,838	△13,601
その他(純額)	43,006	56,352
有形固定資産合計	50,893	64,676
無形固定資産		
ソフトウェア	148,901	216,726
ソフトウェア仮勘定	13,085	8,323
のれん	104,994	12,986
その他	115	115
無形固定資産合計	267,097	238,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 430,714	※ 398,564
敷金及び保証金	86,869	86,947
長期前払費用	399,855	357,746
その他	49,623	87,192
投資その他の資産合計	967,063	930,450
固定資産合計	1,285,054	1,233,278
資産合計	6,552,864	6,277,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,388	133,526
未払金	122,008	81,570
未払法人税等	15,197	20,867
前受金	99,974	115,525
繰延税金負債	108,144	-
その他	57,061	78,973
流動負債合計	498,774	430,463
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	27,168	20,952
資産除去債務	7,279	7,411
固定負債合計	804,447	798,363
負債合計	1,303,222	1,228,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,965,231	3,982,452
利益剰余金	△4,028,011	△4,203,656
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,910,215	4,751,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,415	47,519
為替換算調整勘定	11,807	△5,158
その他の包括利益累計額合計	287,222	42,361
新株予約権	52,204	52,204
非支配株主持分	-	202,796
純資産合計	5,249,642	5,049,152
負債純資産合計	6,552,864	6,277,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,822,747	2,291,212
売上原価	611,354	889,294
売上総利益	1,211,393	1,401,917
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,689,657	※1,※2 1,669,519
営業損失(△)	△478,264	△267,602
営業外収益		
受取利息	5,992	17,522
有価証券利息	12,180	9,827
為替差益	266,149	-
投資事業組合運用益	8,774	-
雑収入	10,285	1,601
営業外収益合計	303,382	28,951
営業外費用		
支払手数料	10,326	3,000
持分法による投資損失	527	883
為替差損	-	52,311
貸倒引当金繰入額	△16,227	△1,211
投資事業組合運用損	-	3,059
雑損失	3	1,100
営業外費用合計	△5,369	59,142
経常損失(△)	△169,512	△297,793
特別利益		
投資有価証券売却益	-	193,403
特別利益合計	-	193,403
特別損失		
のれん償却額	-	※3 63,069
特別損失合計	-	63,069
税金等調整前当期純損失(△)	△169,512	△167,459
法人税、住民税及び事業税	7,079	8,185
法人税等合計	7,079	8,185
当期純損失(△)	△176,591	△175,645
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△176,591	△175,645

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△176,591	△175,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,271	△227,896
為替換算調整勘定	10,928	△15,334
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1,630
その他の包括利益合計	※ 140,200	※ △244,861
包括利益	△36,391	△420,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,391	△420,506
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969,597	3,961,731	△3,851,419	△68	5,079,840
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△176,591		△176,591
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,500	3,500	△176,591	△34	△169,625
当期末残高	4,973,097	3,965,231	△4,028,011	△102	4,910,215

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,143	878	147,021	52,204	5,279,067
当期変動額					
新株の発行					7,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△176,591
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,271	10,928	140,200	—	140,200
当期変動額合計	129,271	10,928	140,200	—	△29,425
当期末残高	275,415	11,807	287,222	52,204	5,249,642

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,973,097	3,965,231	△4,028,011	△102	4,910,215
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△175,645		△175,645
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,221			17,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17,221	△175,645	-	△158,424
当期末残高	4,973,097	3,982,452	△4,203,656	△102	4,751,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	275,415	11,807	287,222	52,204	-	5,249,642
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△175,645
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,896	△16,965	△244,861	-	202,796	△42,065
当期変動額合計	△227,896	△16,965	△244,861	-	202,796	△200,489
当期末残高	47,519	△5,158	42,361	52,204	202,796	5,049,152

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△169,512	△167,459
減価償却費	52,288	118,705
のれん償却額	27,083	92,007
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△193,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△224,287	103
受取利息及び受取配当金	△18,172	△27,349
為替差損益（△は益）	△269,721	49,364
持分法による投資損益（△は益）	527	883
投資事業組合運用損益（△は益）	△8,774	3,059
売上債権の増減額（△は増加）	△154,884	△139,972
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,250	△30,594
前払費用の増減額（△は増加）	65,598	33,332
破産更生債権等の増減額（△は増加）	226,470	—
その他	154,252	45,933
小計	△332,383	△215,389
利息及び配当金の受取額	41,274	36,652
法人税等の支払額	△7,344	△14,746
法人税等の還付額	29,485	5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,968	△187,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,331,318	—
定期預金の払戻による収入	3,598,270	147,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,348	—
関係会社株式の取得による支出	△38,124	—
有形固定資産の取得による支出	△46,207	△50,162
出資金の分配による収入	21,600	11,040
無形固定資産の取得による支出	△133,472	△149,657
投資有価証券の取得による支出	△29,920	—
投資有価証券の売却による収入	—	543,404
投資有価証券の償還による収入	—	346,748
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,125
敷金及び保証金の回収による収入	140	—
その他	△37,139	△37,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,974,479	810,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,000	—
自己株式の取得による支出	△34	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	220,017
リース債務の返済による支出	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,898	220,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	206,617	△182,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,919,027	660,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,573	3,387,600
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,387,600	※ 4,048,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.
株式会社グラモ
株式会社速記センターつくば
Glamo America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 True Voice Company Limited

(2) 持分法適用会社True Voice Company Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

その他(工具、器具及び備品) 2～5年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3～5年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が17百万円増加しております。

また、これによる1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	37,596千円	35,083千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	546,179千円	592,177千円
支払手数料	173,250	129,198
研究開発費	316,460	293,596

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	316,460千円	293,596千円

※3 のれん償却額

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183,658千円	△148,852千円
組替調整額	—	△193,403
税効果調整前	183,658	△342,256
税効果額	△54,386	114,360
その他有価証券評価差額金	129,271	△227,896
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,928	△15,334
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△1,630
その他の包括利益合計	140,200	△244,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,922,405	7,000	—	15,929,405
合計	15,922,405	7,000	—	15,929,405
自己株式				
普通株式(注)2	42	33	—	75
合計	42	33	—	75

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加7,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	2,520,000	—	—	2,520,000	42,840
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9,364
合計		—	2,520,000	—	—	2,520,000	52,204

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,929,405	-	-	15,929,405
合計	15,929,405	-	-	15,929,405
自己株式				
普通株式	75	-	-	75
合計	75	-	-	75

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	25,200,000	-	-	25,200,000	42,840
	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	9,364
合計		-	25,200,000	-	-	25,200,000	52,204

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,535,776千円	4,052,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148,176	△4,424
現金及び現金同等物	3,387,600	4,048,206

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	27,083	—	27,083
当期末残高	104,994	—	104,994

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	92,007	—	92,007
当期末残高	12,986	—	12,986

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 326円28銭	1株当たり純資産額 300円96銭
1株当たり当期損失金額 11円09銭	1株当たり当期損失金額 11円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,249,642	5,049,152
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	52,204	255,000
(うち新株予約権) (千円)	(52,204)	(52,204)
(うち非支配株主持分) (千円)	—	(202,796)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,197,437	4,794,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	15,929,405	15,929,330

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	176,591	175,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	176,591	175,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,927,810	15,929,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (平成25年5月10日取締役会決議90個) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成25年5月10日取締役会決議22個) 新株予約権 (平成25年9月25日取締役会決議4,890個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。